

# 2026年3月期 第3四半期 決算資料

2026年2月3日

**双日株式会社**

## 将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

資料 | 1

**2026年3月期 第3四半期 実績 及び 通期見通し**

資料 | 2

**セグメント情報**

資料 | 3

**補足データ集**

資料 | 1

# 2026年3月期 第3四半期 実績 及び 通期見通し

## 決算サマリー（2026年3月期 第3四半期）

- 2026年3月期 第3四半期は当期純利益804億円、通期見通しに対する**進捗率70%**と想定通りの進捗
- 時価総額 **1兆円を超え**、Next Stageで掲げた**2兆円**への歩みを進める

(億円)	24/12期 実績	25/12期 実績	前年同期比 増減	26/3期 見通し
当期純利益 ※1	761	<b>804</b> <small>対見通し進捗率 70%</small>	+ 43	<b>1,150</b>
基礎的営業CF ※2	973	<b>936</b> <small>対修正見通し進捗率 67%</small>	▲ 37	<b>1,400</b> (※4)
基礎的CF ※3	▲ 203	▲ <b>412</b>	▲ 209	▲ <b>700</b> (※4)
時価総額	7,295 <small>株価 2024年12月30日終値 3,242円</small>	<b>10,221</b> <small>株価 2025年12月30日終値 4,867円</small>	+ 2,926	-
			ROE(%)	<b>11.3</b> (※5)
			ROA(%)	<b>3.5</b> (※5)
			一株当たり配当金(円)	<b>165</b> <small>中間82.5円 / 期末82.5円</small>

- ※1 本資料では、「当期純利益（親会社の所有者に帰属）」を「当期純利益」と表記  
 ※2 基礎的営業CF=会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの  
 ※3 基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得  
 （調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの）  
 ※4 2025年10月30日公表 修正見通し  
 ※5 2026年 2月 3日公表 修正見通し

## PLサマリー（2026年3月期 第3四半期 実績 及び 通期見通し）

(億円)	24/12期 実績	25/12期 実績	前年同期比 増減		主な増減内容等	26/3期 見通し (25/10/30公表)	対見通し 進捗率
			上半期	第3四半期			
収益	18,813	<b>19,858</b>	12,403	7,455	+ 1,045 エネルギー・ヘルスケア +1,220、航空・社会インフラ +109、 金属・資源・リサイクル ▲278、生活産業・アグリビジネス ▲101	—	—
売上総利益	2,606	<b>2,706</b>	1,716	990	+ 100 エネルギー・ヘルスケア +168、化学 +68、 金属・資源・リサイクル ▲170、生活産業・アグリビジネス ▲14	<b>3,800</b>	71%
販売費及び一般管理費 ※1	▲ 1,987	▲ <b>2,246</b>	▲ 1,442	▲ 804	▲ 259 連結子会社の新規取得による増加	▲ <b>2,900</b>	—
その他の収益・費用	73	<b>175</b>	76	99	+ 102 当期:ガス小売事業売却、貨車リース事業一部売却 等 前期:関係会社の公募増資による持分変動益、海外工業団地売却益 等	<b>100</b>	—
金融収益・費用	▲ 14	▲ <b>17</b>	▲ 21	4	▲ 3	▲ <b>100</b>	—
持分法による投資損益	305	<b>312</b>	209	103	+ 7	<b>500</b>	—
税引前利益	983	<b>929</b>	538	391	▲ 54	<b>1,400</b>	66%
当期純利益	761	<b>804</b>	453	351	+ 43	<b>1,150</b>	70%
基礎的収益力 ※2	903	<b>746</b>	466	280	▲ 157	<b>1,300</b>	57%
主な一過性損益	58	<b>171</b>	44	127	+ 113		
非資源	57	162	46	116	+ 105 当期:ガス小売事業売却益 等		
資源	1	9	▲ 2	11	+ 8		

※1 販売費及び一般管理費のうち貸倒引当金繰入・貸倒償却金額は、前年同期比 ▲3億円（▲1→▲4）

※2 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く）+ 金利収支+ 受取配当金 + 持分法による投資損益

(億円)	25/3末	25/12末	前期末比 増減
<b>資産 (流動/非流動)</b>	<b>30,873</b>	<b>34,315</b>	+ 3,442
現金及び現金同等物	1,923	<b>2,063</b>	+ 140
営業債権及びその他の債権 (流動)	8,998	<b>9,801</b>	+ 803
棚卸資産	2,759	<b>3,555</b>	+ 796
のれん	1,513	<b>1,795</b>	+ 282
有形/無形資産/投資不動産	3,818	<b>4,205</b>	+ 387
持分法投資及びその他の投資	7,768	<b>8,333</b>	+ 565
その他	4,094	<b>4,563</b>	+ 469
<b>負債 (流動/非流動)</b>	<b>20,797</b>	<b>23,271</b>	+ 2,474
営業債務及びその他の債務 (流動)	5,965	<b>7,236</b>	+ 1,271
社債及び借入金	10,864	<b>11,727</b>	+ 863
その他	3,968	<b>4,308</b>	+ 340
<b>資本</b>	<b>10,076</b>	<b>11,044</b>	+ 968
自己資本 ※	9,690	<b>10,570</b>	+ 880

### 主な増減内容等

#### 営業債権及びその他の債権 (流動)

- 連結子会社の新規取得及び水産関連事業での増加
- 資産入替に伴う未収入金の増加

#### 棚卸資産

- 連結子会社の新規取得及び肥料事業、水産関連事業での増加

#### 有形/無形資産/投資不動産

- 連結子会社の新規取得による増加

#### 持分法投資及びその他の投資

- 新規投資及び持分法による投資損益による増加

#### 営業債務及びその他の債務 (流動)

- 連結子会社の新規取得による増加

#### 社債及び借入金

- 新規調達による増加

#### 自己資本

- 当期純利益(+804)
- 為替(+368)
- 配当支払(▲332)
- 自己株式の取得(▲100)

※ 自己資本は、資本のうち「当社株主に帰属する持分」とする

## 財務指標（2026年3月期 第3四半期 実績 及び 通期見通し）

(億円)	25/3末	25/12末	前期末比 増減	26/3末 期初見通し	26/3末 修正見通し (26/2/3公表)
総資産	30,873	<b>34,315</b>	+ 3,442	<b>33,000</b>	<b>35,000</b>
自己資本 ※1	9,690	<b>10,570</b>	+ 880	<b>10,200</b>	<b>10,700</b>
うち、株主資本 ※2	7,788	<b>8,100</b>	+ 312	—	—
自己資本比率 ※1	31.4%	<b>30.8%</b>	▲ 0.6%	<b>30.9%</b>	<b>30.6%</b>
グロス有利子負債	10,864	<b>11,727</b>	+ 863	—	—
ネット有利子負債	8,872	<b>9,536</b>	+ 664	<b>10,500</b>	<b>10,500</b>
ネットDER ※1	0.92 倍	<b>0.90 倍</b>	▲0.02倍	<b>1 倍程度</b>	<b>1 倍程度</b>
ROE	11.7%	—	—	<b>11.6%</b>	<b>11.3%</b>
ROA	3.7%	—	—	<b>3.6%</b>	<b>3.5%</b>
流動比率	159.8%	<b>162.3%</b>	+ 2.5%		
長期調達比率	81.6%	<b>83.7%</b>	+ 2.1%		

※1 自己資本は、資本のうち「当社株主に帰属する持分」とし、自己資本比率の分子／ネットDERの分母に使用

※2 株主資本は、自己資本のうち、その他の資本の構成要素を控除したもの

## キャッシュ・フローの状況（2026年3月期 第3四半期 実績）

(億円)	24/12期 実績	25/12期 実績	前年同期比 増減
営業活動によるCF	122	750	+ 628
投資活動によるCF	▲ 729	▲ 766	▲ 37
フリーCF	▲ 607	▲ 16	+ 591
財務活動によるCF	513	68	▲ 445
基礎的営業CF ※1	973	936	▲ 37
基礎的CF ※2	▲ 203	▲ 412	▲ 209

## 当期の主な内容

## 営業活動によるCF

- 営業収入及び配当による収入  
-持分法適用会社からの配当金の受取額-  
24/12期：224億円 25/12期：244億円

## 投資活動によるCF

- 北米貨車リース事業の一部売却による収入
- 新規事業への出資等による支出
  - 豪州インフラ開発企業
  - SBRラテックスならびにABS樹脂製造・販売・研究開発事業
  - パナマ自動車販売事業
  - シンガポールヘルスケア事業
  - 豪州電力小売事業

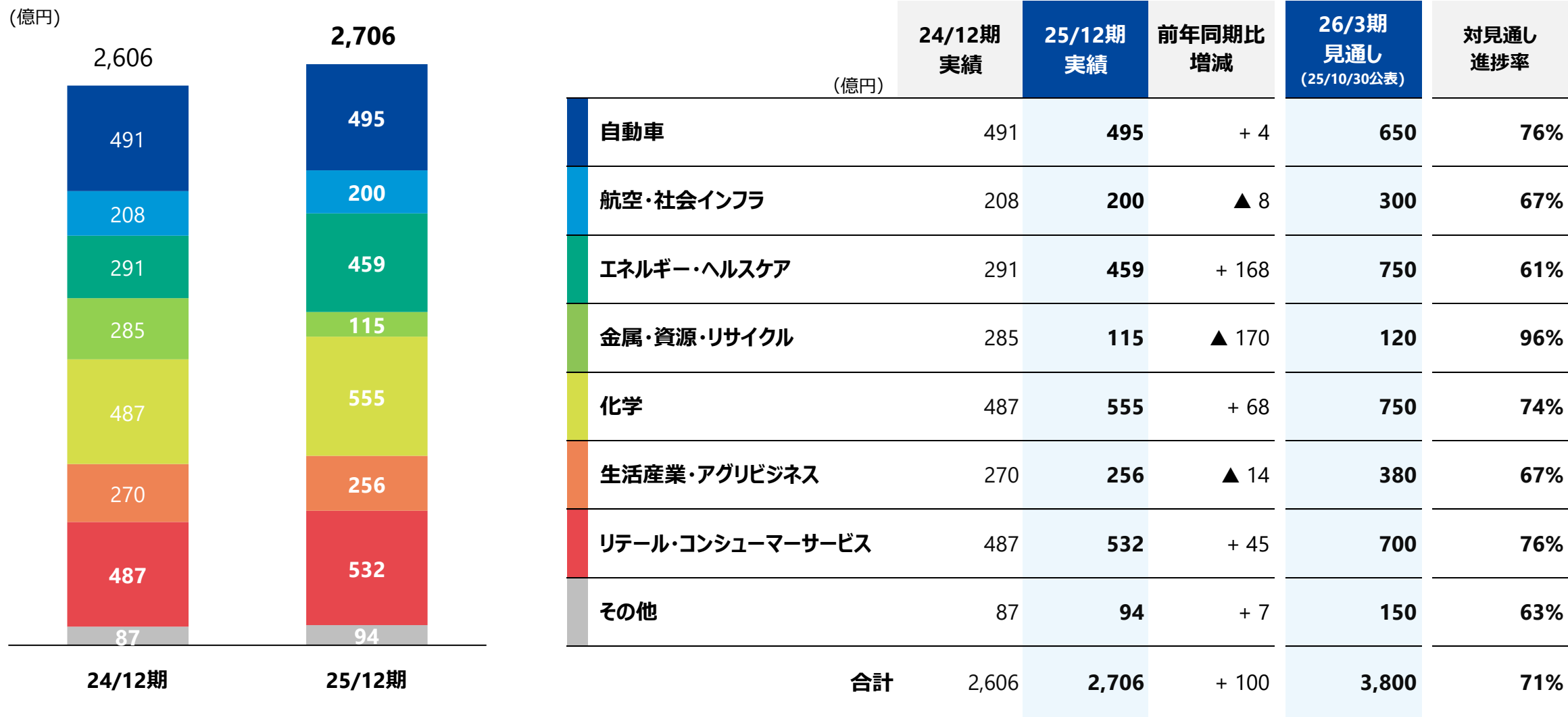
## 財務活動によるCF

- 借入金の調達による収入

※1 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの

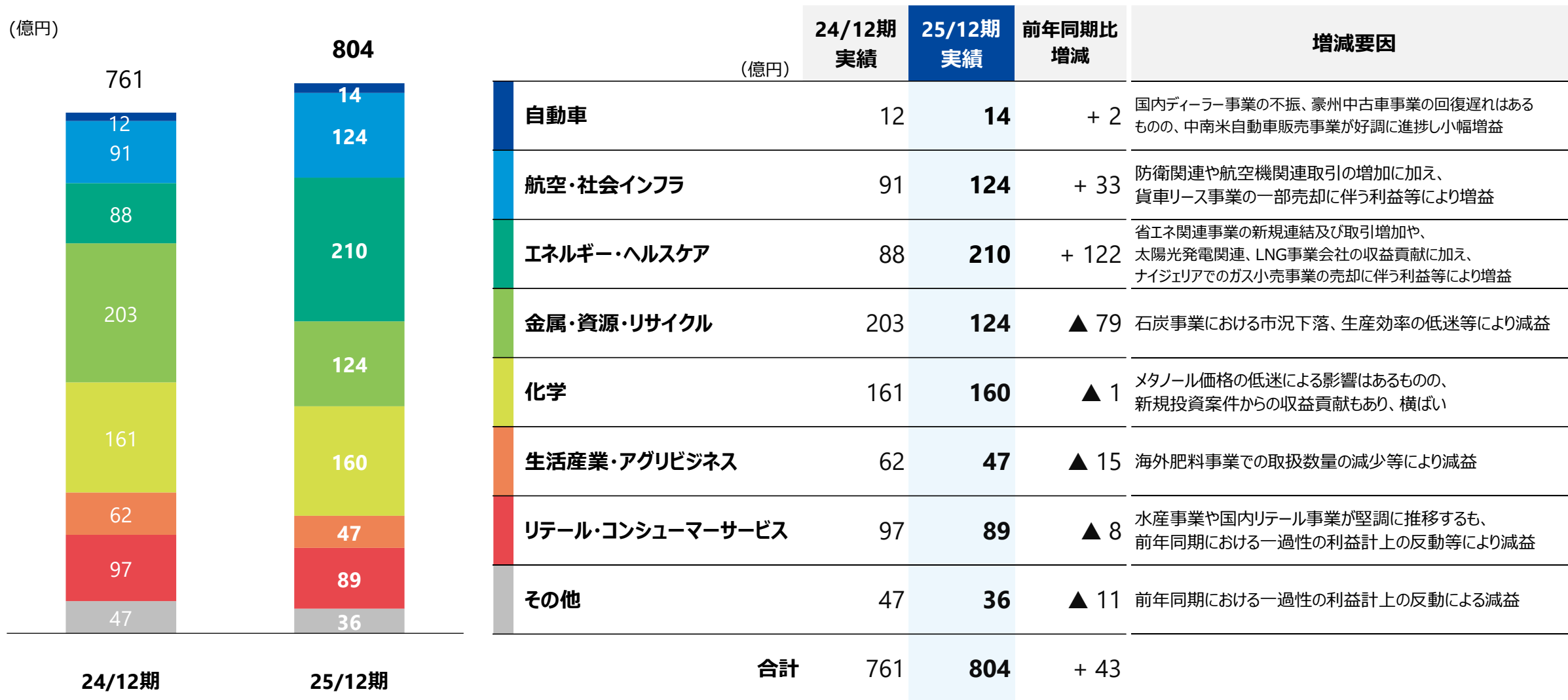
※2 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得  
(調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

## セグメント別 売上総利益（2026年3月期 第3四半期 実績 及び 通期見通し）



※ 2025年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前期の公表数値を変更

## セグメント別 当期純利益 (2026年3月期 第3四半期 実績)



※ 2025年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前期の公表数値を変更

## セグメント別 当期純利益（2026年3月期 第3四半期 実績 及び 通期見通し）

	(億円)	25/12期 実績	26/3期 見通し (25/10/30公表)	対見通し 進捗率	足元の状況
自動車		14	30	47%	中南米地域での自動車販売事業を中心とした収益貢献を見込む
航空・社会インフラ		124	170	73%	概ね見通し通り
エネルギー・ヘルスケア		210	300	70%	省エネ関連事業やLNG事業会社を中心とした堅調な収益貢献等により、概ね見通し通り
金属・資源・リサイクル		124	150	83%	概ね見通し通り
化学		160	200	80%	海外地域トレードや新規連結した電池部材製造事業等で計画を上回る進捗
生活産業・アグリビジネス		47	80	59%	海外肥料事業を中心とした収益貢献を見込む
リテール・コンシューマーサービス		89	130	68%	水産事業や国内リテール事業等での利益の積み上げのほか、一部資産入替を見込む
その他		36	90	40%	デジタル関連会社からの収益貢献、及び全社税金損益、資産入替等を見込む
合計		804	1,150	70%	

- 基礎的営業CFの**7割**程度を成長基盤強化のための**成長投資**(含む人材投資)、**3割**程度を**株主還元**に充当していく計画
- 新規投資は計画通り着実に実行しており、引き続き**質の高い案件**を厳選し**スピード感**をもって実行

		中計2020-2023 19/3期～24/3期 6カ年累計実績	中計2026 25/3期～27/3期 3カ年累計見通し	25/3期 実績	25/12期 実績	26/3期 見通し (25/10/30公表)	対見通し 進捗率
		(億円)					
キャッシュ・イン	基礎的営業CF ※1	6,020 億円	4,500 億円	1,350 億円	935 億円	1,400 億円	67%
	資産入替 (回収)	4,510 億円	1,800 億円	225 億円	435 億円	600 億円	73%
キャッシュ・アウト	新規投資		▲ 6,000 億円	▲ 1,030 億円	▲ 1,120 億円	▲ 2,000 億円	56%
		▲ 7,095 億円					
	Capex 他		▲ 400 億円	▲ 310 億円	▲ 230 億円	▲ 250 億円	92%
	株主還元 ※2	▲ 2,040 億円	▲ 1,300 億円	▲ 555 億円	▲ 430 億円	▲ 450 億円	96%
	基礎的CF ※3	1,395 億円	▲ 1,400 億円	▲ 320 億円	▲ 410 億円	▲ 700 億円	—

※1 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの

※2 自己株式取得を含む

※3 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得 (調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

投資合計	1,120億円	通期見通し	2,000億円程度
主な内訳	 エッセンシャルインフラ	660億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 豪州インフラ開発事業</li> <li>● シンガポールヘルスケア事業</li> <li>● 豪州電力小売事業</li> <li>● ビジネスジェット事業</li> </ul> 等
	 フードバリューチェーン	30億円	
	 エネルギー・ 素材ソリューション	190億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 電池部材製造事業</li> </ul> 等
	 その他	240億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>● パナマ自動車販売事業</li> <li>● ブラジル自動車販売事業</li> <li>● 国内商業施設</li> <li>● イノベーション投資</li> <li>● その他</li> </ul> 等
資産入替額合計	435億円	通期見通し	600億円程度
主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 貨車リース事業</li> <li>● 政策保有株式売却 等</li> </ul>		
中計2026投資 累計実行済み額	2,150億円	中計2026投資 実行予定額	6,000億円程度

## 「双日らしい成長ストーリー」の実現

双日らしい成長ストーリーの実現を通じ、ポートフォリオを変革し、Next Stageへ

### 新規投資の拡大

- 持続的成長期待の高い事業領域の獲得・拡大
- 競争優位を活かす事業領域への継続投資
- 双日らしい事業群・カタマリを多数創出

### 既存事業を磨く

- 既存の強みを活用し、機能を拡充  
収益力の更なる引き上げ
- 外部パートナーとの共創  
新たな価値の提供・事業を拡大
- 赤字事業・不振事業の  
徹底的な収益改善と見極め

## 双日らしい成長ストーリー（新規投資の拡大）

- Next Stageでの2倍成長に向け、中期経営計画2026の**投資計画6,000億円**は**着実に進捗中**
- エssenシャルインフラ領域を中心に案件構築が進んでおり、中期経営計画2026の後半にかけて案件が積み上がっていく見込み
- 今後も**双日らしい事業群、規模感ある収益基盤の創造**を行う



## 双日らしい成長ストーリー（既存事業を磨く）

- 化学事業では、トレードの強靱化と製造業への強みの拡張、フードバリューチェーン領域でも各事業の強化と機能の接続により収益拡大へ
- さらなる成長に向けた外部パートナーとの価値共創も、引き続き実行
- 不芳事業については1つ1つ整理・見極めをし、**構造改革をスピード感をもって取り組む**

### 強みの拡張・機能の強化

#### 化学事業

#### フードバリューチェーン

- 既に競争優位性を発揮している各領域にて、個々の事業の強化だけに留まらず、**バリューチェーン上へ事業領域を拡大**していくことで付加価値の最大化を図る

etc.

### 外部パートナーとの共創

#### 船舶事業

#### 北米貨車リース事業

- ベストオーナーとなりうる外部パートナーへ既存事業の一部をシェアアウトしつつ、双日の強みである機能の提供を継続
- パートナーと共に事業を成長させ規模を拡大し、**持続的な成長を図る体制へ**

etc.

### 赤字・不振事業の立て直し

不芳セグメントについては  
Next Stageに向け**構造改革を加速**

- 事業改善を進める事業と、資産入替や撤退に踏み切る事業を、経営主導で1つ1つ整理し見極め、判断し、**構造改革を加速**

#### 自動車事業

#### 金属資源事業

etc.

豪州トップクラスの鉄道事業を起点に、既存の域内インフラ事業との新たな掛け合わせを創出  
成長するインフラ分野の需要を大きなカタマリとして取り込む

## 豪州

インフラを“面”で展開できる  
事業環境

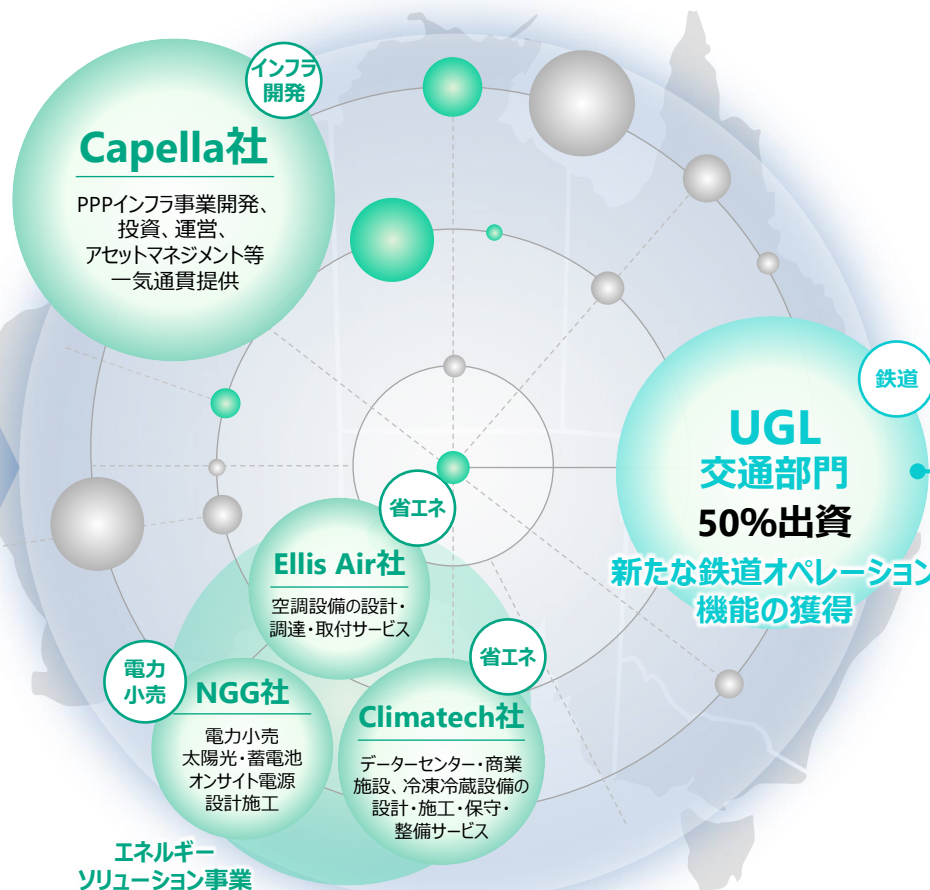
人口増加による  
インフラ需要

政治・経済の安定

成熟した官民連携  
インフラ開発モデル

強固な日豪  
パートナーシップ

豪州政府の  
高い政策実行力



新規

UGL 交通部門

鉄道領域で包括的に機能提供が可能な  
豪州におけるリーディングカンパニー

- O&M(運行・保守)・車両製造・交通システム整備を一気通貫して提供できる機能を保有
- 1899年の設立から100年以上の歴史の中で得た深いローカル知見と築き上げた確固たるマーケットプレゼンス
- 年平均6.5%の成長を見込む豪州旅客鉄道市場の主要プレーヤー



参入障壁の高い市場を背景に  
リカーリング型の安定収益を実現

UGLの優位性を活かして  
アジア、グローバルマーケットへの展開を目指す

豪州全体で収益規模を拡大

ロイヤルHDが築き上げた事業基盤と、双日の機能の掛け合わせにより、着実に両社の企業価値が向上  
事業創造領域での更なる共創による、次の成長機会を創出

共創による企業価値向上



2025年12月31日時点

時価総額 **1,314**億円

互いの強みを活かした共創による  
更なる企業価値向上

資本業務提携開始

2021年2月15日時点

時価総額 **762**億円

ロイヤルHD  
企業価値  
約 **1.7**倍

将来成長への種まき

ロイヤルHDの  
コア事業 × 双日の機能

- ▶ **飲食店マネジメント・運営力** × **海外事業基盤や調達力**  
海外直営店の出店（シンガポール、ベトナム、米国）
- ▶ **30年磨き続けたホテルマネジメント力**  
× **プロジェクトマネジメントや不動産バリューアップ**  
新ホテルブランドの立ち上げ

財務基盤と  
既存事業の強化

- ▶ **双日の食材供給機能を活用したコア事業の基盤強化**  
(外食-ロイヤルホスト・てんや / コンラクト-空港内・高速道路レストラン / ホテル-リッチモンドホテル)
- ▶ 機内食など**既存事業領域**における協働

ロイヤルHDとの  
提携効果

消費者起点という新たな軸を取り込み、双日の事業創出を拡張

- 累進的かつ予見性のある安定的な配当方針により前期比+10%の増配（150円⇒165円）
- 2025年5月に100億円／280万株の自己株式取得を公表、2025年7月に取得を完了
- 2025年8月に1,500万株の自己株式を消却

## 株主還元方針

※「中期経営計画2026」再掲

# 株主還元

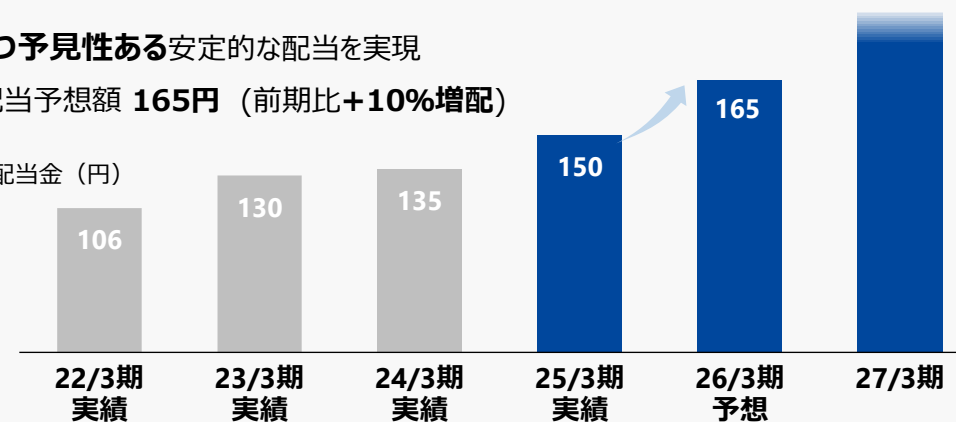
基礎的営業CF(3カ年累計)の  
**3割程度**を株主還元充当

- 株主資本DOE**4.5%**とした  
累進的な配当方針
- 機動的な**自己株式の取得**

## 一株当たり配当金

- 累進的かつ予見性ある安定的な配当を実現
- 26/3期 配当予想額 **165円** (前期比+10%増配)

■ 一株当たり配当金 (円)



## 自己株式取得

- 2025年5月公表分は、2025年7月に**取得完了**  
(100億円 / 280万株 取得期間：2025年5月2日～2025年7月31日)
- 2025年8月29日に**1,500万株の自己株式を消却**  
(発行済株式総数：2.25億株 → 2.1億株)

■ 自己株式取得の状況  
(抛出ベース)

22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
150億円	0億円	426億円	240億円	100億円

	2024年度 市況実績 (4-12月平均)	2025年度 市況前提 (年平均)	2025年度 市況実績 (4-12月平均)	直近市況実績 (26/1/28時点)
石炭（原料炭） ※1	US\$218/t	US\$180/t	US\$189/t	<b>US\$252/t</b>
石炭（一般炭） ※1	US\$138/t	US\$100/t	US\$105/t	<b>US\$110/t</b>
原油（Brent）	US\$79.3/bbl	US\$70.0/bbl	US\$66.0/bbl	<b>US\$68.4/bbl</b>
為替 ※2	JPY153.0/US\$	JPY145.0/US\$	JPY149.3/US\$	<b>JPY152.5/US\$</b>
金利（TIBOR）	0.40%	1.00%	0.81%	<b>1.11%</b>

※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、JPY1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間8億円程度、当期純利益で年間3億円程度、自己資本で20億円程度の影響

資料 | 2

# セグメント情報

※ 2025年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前期の公表数値を変更しております

## 業績サマリー

	24/12期	25/12期	前年同期比 増減
	(億円) 実績	実績	
売上総利益	491	<b>495</b>	+4
販管費	▲ 435	▲ <b>478</b>	▲43
持分法投資損益	6	<b>11</b>	+5
当期純利益	12	<b>14</b>	+2
	25/3末	25/12末	前期末比 増減
総資産	2,897	<b>3,410</b>	+513

## (当期純利益)

## 前年同期比増減要因

- 国内ディーラー事業の不振、豪州中古車事業の回復遅れはあるものの、中南米自動車販売事業が好調に進捗し小幅増益

26/3期の見方  
見通し 30億円 進捗率 47%

- 中南米地域での自動車販売事業を中心とした収益貢献を見込む

〔既存事業の立て直しの状況〕  
(豪州中古車販売事業)

- 中古車市況の低迷や長期在庫処分等の影響で赤字が継続
- 仕入・販売体制の見直しも行き、1台当たりの収益性を維持しつつ販売台数増加に取り組む

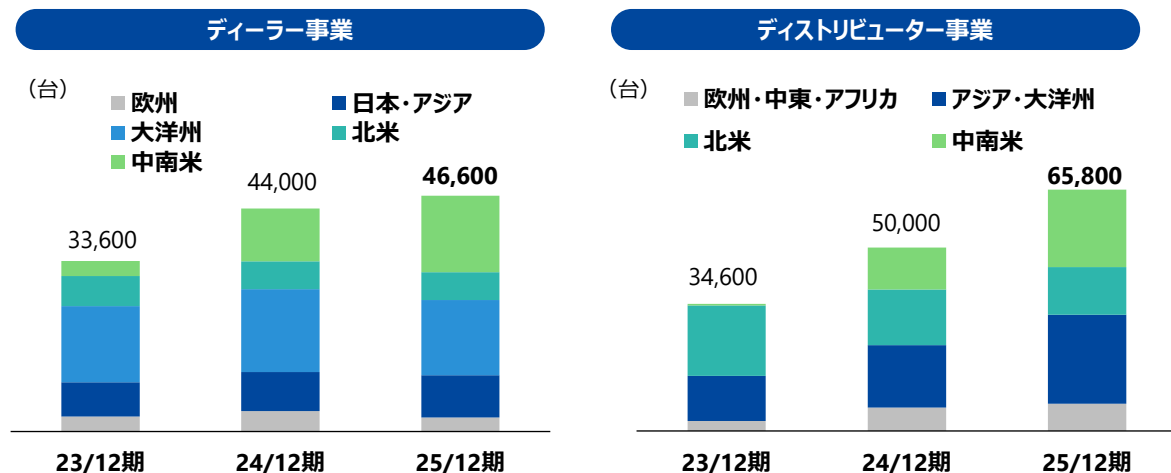
## &lt;米国関税による影響&gt;

- 北米での自動車販売事業への影響は▲20億円程度

## 双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	<b>16億円</b>	<b>30億円</b>	… <b>150億円</b>
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	<b>5.0%</b>	<b>8.0%</b>	… <b>8.0%</b>

## 自動車販売台数推移



※ 関係会社個社の販売台数（100%ベース）  
 ※ 双日単体の輸出トレード台数を含む

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

## 主要事業の状況（実力値ベース）

### 25/3期実績

### 26/3期実績

(億円)	25/3期実績					26/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	主な展開国	
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
自動車販売事業（地域別）													
-日本・アジア地域	▲ 2	4	▲ 1	▲ 2	▲ 1	▲ 3	▲ 2	▲ 1	—	▲ 6	▲ 7	▲ 7	日本、フィリピン、パキスタン 等
-大洋州地域	▲ 3	▲ 6	▲ 5	▲ 5	▲ 19	▲ 4	▲ 3	▲ 5	—	▲ 12	+2	+2	豪州 等
-北米地域	4	2	7	7	20	6	3	9	—	18	+5	+5	米国、プエルトリコ 等
-中南米地域	7	6	11	7	31	7	16	15	—	38	+14	+14	パナマ、ブラジル、アルゼンチン 等
-欧州地域	▲ 1	0	1	▲ 3	▲ 3	▲ 3	0	0	—	▲ 3	▲ 3	▲ 3	ノルウェー、ウクライナ 等
(一過性損益)	0	0	5	5	10	0	15	0	—	15	+10	+10	
本部 当期純利益	▲ 1	2	11	4	16	▲ 4	12	6	—	14	+2	+2	

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 本部 当期純利益 = 一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの

## 業績サマリー

(億円)	24/12期	25/12期	前年同期比 増減
	実績	実績	
売上総利益	208	<b>200</b>	▲8
販管費	▲133	▲146	▲13
持分法投資損益	41	<b>28</b>	▲13
当期純利益	91	<b>124</b>	+33
	25/3末	25/12末	前期末比 増減
総資産	3,788	<b>3,852</b>	+64

## 前年同期比増減要因 (当期純利益)

## 前年同期比増減要因

- 防衛関連や航空機関連取引の堅調な推移、及び北米貨車リース事業の一部売却

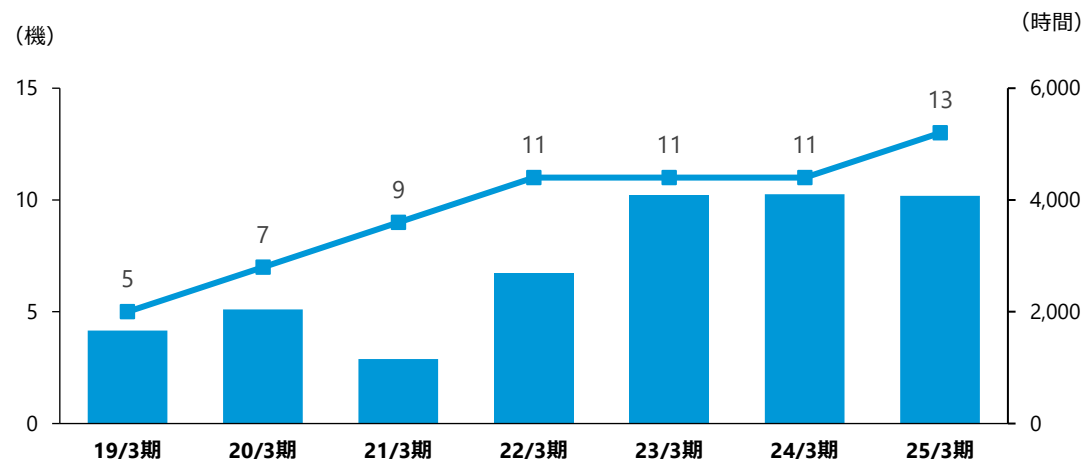
26/3期の見方  
見通し 170億円 進捗率 73%

- 概ね見通し通り
- 引き続き航空機関連取引、及び防衛関連取引を中心に堅調な推移を見込む

## 双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	<b>123億円</b>	<b>170億円</b> …	<b>250億円</b>
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	<b>5.0%</b>	<b>6.0%</b> …	<b>8.0%</b>

## ビジネスジェット事業 管理機体数及び総フライト時間推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

## 主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	25/3期実績					26/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
輸送機アセマネ事業	-	2	9	3	10	24	12	12	10	-	34	+20	航空機代理店事業、 航空機リース事業、船舶事業 等	-
ビジネスジェット事業	-	9	2	3	1	15	2	7	8	-	17	+3	機体売買支援、運航管理、 チャーター	-
交通EPC事業	-	0	0	0	0	0	▲1	1	▲1	-	▲1	▲1	鉄道EPC事業(インド・インドネシア)	-
産業都市インフラ事業														
-PT. Puradelta Lestari Tbk	25%	9	11	7	5	32	8	2	2	-	12	▲15	住宅・工業・商業団地の 総合都市インフラ開発、運営 (インドネシア)	12月
双日エアロスペース	100%	6	6	5	6	23	5	10	5	-	20	+3	航空・防衛産業関連機器の 輸出入・販売	3月
(一過性損益)	-	0	15	0	▲15	0	0	10	0	-	10	▲5		
本部 当期純利益		31	27	33	31	122	31	74	19	-	124	+33		

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 本部 当期純利益 = 一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの

※ 比率は25/12末時点のものを記載

## 業績サマリー

	24/12期	25/12期	前年同期比 増減
	(億円) 実績	実績	
売上総利益	291	459	+168
販管費	▲ 286	▲ 418	▲ 132
持分法投資損益	97	96	▲ 1
当期純利益	88	210	+122
	25/3末	25/12末	前期末比 増減
総資産	6,061	7,080	+1,019

## 前年同期比増減要因 (当期純利益)

## 前年同期比増減要因

- 省エネ関連事業の新規連結及び取引増加
- 太陽光発電関連事業やガス小売事業の資産入替による収益貢献
- LNG事業会社における販売数量増加

26/3期の見方  
見通し 300億円 進捗率 70%

- 省エネ関連事業を中心とした堅調な推移の他、Capella社からの収益貢献を見込む

## 双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	224億円	300億円	… 500億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	2.3%	4.0%	… 6.0%

## カタマリ構築の進捗

## 省エネ関連事業

## &gt; 目指すターゲット

省エネ関連事業を拡大、  
さらにエネルギーソリューション事業へ昇華  
CROICの更なる向上を目指す

## &gt; 事業群の収益見通し

中計 2026 70億円

Next Stage 100億円

## &gt; 取組状況

- 高まるエネルギー需要と共に、省エネルギーのニーズは着実に伸長。エネルギーソリューション事業確立に向けた強固な基盤構築を推進
- 24年10月米国、25年1月豪州の新規買収を実施。更なる事業領域の拡大、安定収益のカタマリを着実に構築中

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

## 主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	25/3期実績					26/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期		
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計					
<b>エネルギー関連・火力発電事業</b>																
- エルエヌジージャパン	50%	5	21	18	50	94	29	10	14	—	53	+9	LNG事業及び関連投融資	3月		
- Glover Gas & Power B.V.	25%	1	4	4	2	11	3	4	—	—	7	▲2	ガス供給及びガス関連事業 (ナイジェリア)	12月		
- 火力発電事業	—	3	1	7	0	11	▲3	3	7	—	7	▲4	米国、中東 等	—		
<b>再エネ・脱炭素事業</b>																
- 再生可能エネルギー事業	—	8	0	▲2	4	10	27	8	▲18	—	17	+11	国内外再生可能エネルギー事業	—		
- 省エネ関連事業	—	8	13	28	14	63	11	23	18	—	52	+3	海外省エネ関連事業 (北米・豪州等)	—		
- 電力小売事業	—	3	0	2	1	6	0	3	2	—	5	0	欧州電力小売事業 (スペイン、アイルランド)	—		
<b>インフラ・PPP事業</b>																
- Sojitz Capella Corporation B.V.	95.5%	—	—	—	—	—	—	—	3	—	3	+3	インフラ開発、財務アドバイザー、 資産管理業務（豪州）	12月		
- Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	100%	6	6	5	28	45	5	4	5	—	14	▲3	病院施設運営事業への投融資 (トルコ)	12月		
- 双日マシナリー	100%	5	8	6	19	38	4	14	11	—	29	+10	一般産業機械類の輸出入・販売	3月		
<b>(一過性損益)</b>	—	0	5	10	10	25	0	0	120	—	120	+105				
本部 当期純利益		20	31	37	137	225	40	35	135	—	210	+122				

※ 再生可能エネルギー事業、火力発電事業、省エネ関連事業は、関連の主要事業会社の損益合算値を記載

※ 省エネ関連事業及び再生可能エネルギー事業は、業績算出方法の変更に伴い、過年度数値を一部修正

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益等から一過性損益を控除したもの

※ 本部 当期純利益 = 一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの

※ 比率は25/12末時点のものを記載

## 業績サマリー

(億円)	24/12期	25/12期	前年同期比 増減
	実績	実績	
売上総利益	285	115	▲170
販管費	▲123	▲119	+4
持分法投資損益	126	137	+11
当期純利益	203	124	▲79
	25/3末	25/12末	前期末比 増減
総資産	4,871	5,087	+216

## (当期純利益)

## 前年同期比増減要因

- 石炭事業の市況下落
- 生産効率の低迷

## 【原料炭市況】

前年同期比 ▲\$29/t  
24/12期 \$218/t ⇒ 25/12期 \$189/t

## 【石炭事業の増減】

市況、為替などの外部要因 ▲80  
数量、コストなどの内部要因 ▲15

## 26/3期の見方

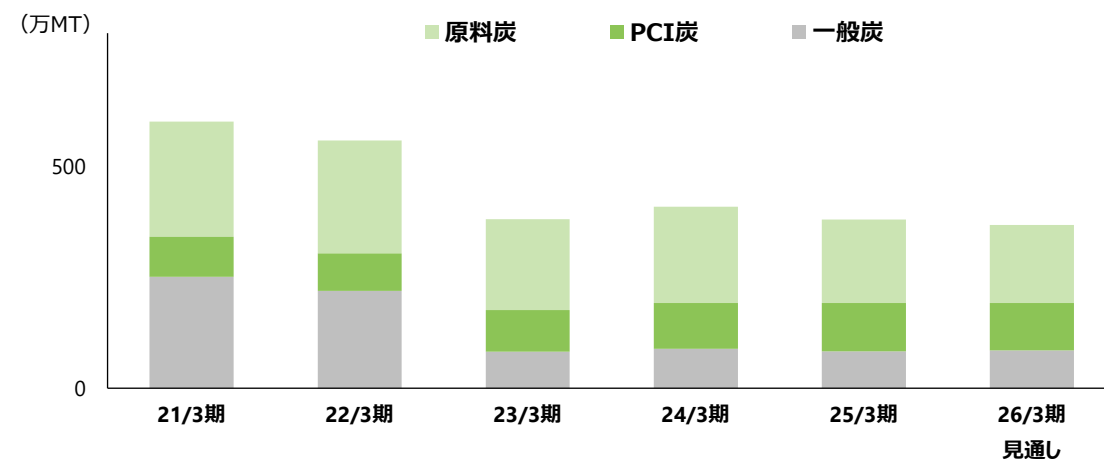
見通し 150億円 進捗率 83%

- 概ね見通し通り

## 双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	292億円	150億円	350億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	10.5%	15.0%	12.0%

## 石炭販売量推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

### 主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	25/3期実績					26/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計				
(億円)															
Sojitz Development Pty. Ltd.	100%	25	11	43	1	80	▲ 8	▲ 2	▲ 4	—	▲ 14	▲ 93	石炭鉱山への投資（豪州）	3月	
メタルワン	40%	28	36	24	31	119	24	26	31	—	81	▲ 7	鉄鋼関連商品の輸出入、 外国間及び国内販売等（日本）	3月	
上流権益	—	1	17	21	38	77	9	21	23	—	53	+14	アルミナの製造、アルミナ生産会社への投資 （豪州） ニオブ生産会社への投資・管理（ブラジル） 等	—	
（一過性損益）	—	▲ 5	0	▲ 5	10	0	0	0	0	—	0	+10			
本部 当期純利益		55	62	86	89	292	35	38	51	—	124	▲ 79			

※ 実力値 = 各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの  
 ※ 本部 当期純利益 = 一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの  
 ※ 比率は25/12末時点のものを記載

## 業績サマリー

	24/12期	25/12期	前年同期比 増減
	(億円) 実績	実績	
売上総利益	487	555	+68
販管費	▲ 263	▲ 307	▲44
持分法投資損益	0	0	0
当期純利益	161	160	▲1
	25/3末	25/12末	前期末比 増減
総資産	3,097	3,878	+781

## 前年同期比増減要因 (当期純利益)

## 前年同期比増減要因

- メタノール価格低迷による影響はあるものの、新規連結した日本エイアンドエルからの収益貢献もあり、横ばい

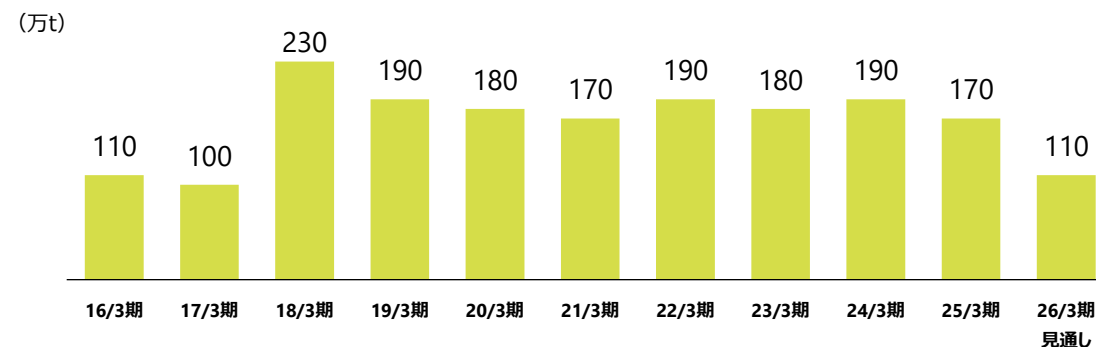
26/3期の見方  
見通し 200億円 進捗率 80%

- 海外地域トレードや新規連結した日本エイアンドエル等で計画を上回る進捗

## 双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	200億円	200億円	… 300億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	13.4%	10.0%	… 12.0%

## メタノール販売量推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

## 主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率 (億円)	25/3期実績					26/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
PT. Kaltim Methanol Industri	85%	13	14	7	13	47	11	10	9	—	30	▲4	メタノールの製造・販売（インドネシア）	3月
日本エイアンドエル	66.5%	—	—	—	—	—	—	7	8	—	15	+15	SBRラテックスならびにABS樹脂等の製造・販売・研究開発	3月
双日プラネット	100%	5	3	5	3	16	2	2	3	—	7	▲6	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売	3月
Sojitz SOLVADIS GmbH	100%	5	5	2	3	15	5	2	2	—	9	▲3	欧州地域における化学品の貿易・販売	3月
単体トレード	—	13	18	42	14	87	10	18	26	—	54	▲19	工業塩、レアアース、芳香族、フェノール、機能化学品等	—
海外地域トレード	—	8	7	7	8	30	8	10	9	—	27	+5	海外現地法人における化学品全般・合成樹脂トレーディング事業	—
(一過性損益)	—	0	0	0	▲10	▲10	10	▲5	0	—	5	+5		
本部 当期純利益		50	47	64	39	200	55	46	59	—	160	▲1		

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 本部 当期純利益 = 一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの

※ 比率は25/12末時点のものを記載

## 業績サマリー

	24/12期		前年同期比 増減
	実績	実績	
(億円)			
売上総利益	270	256	▲14
販管費	▲194	▲185	+9
持分法投資損益	8	11	+3
当期純利益	62	47	▲15
	25/3末	25/12末	前期末比 増減
総資産	2,441	2,643	+202

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

## 前年同期比増減要因 (当期純利益)

- コメ価格下落や原料価格上昇により、海外肥料事業での販売数量が減少

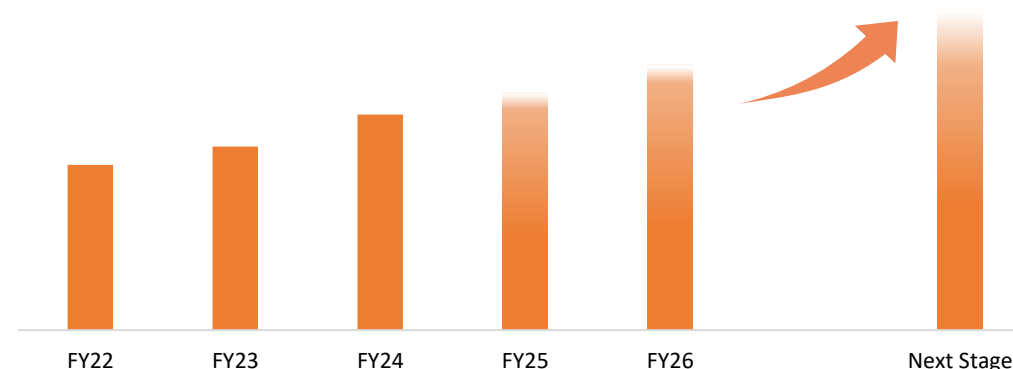
 26/3期の見方  
見通し 80億円 進捗率 59%

- 概ね見通し通り

## 双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	64億円	80億円	… 200億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	9.3%	10.0%	… 12.0%

## 肥料販売数量推移 (3社合計)



- 需要の確実な取込みに繋がるDX活用や商品ラインナップ・サービス拡充等を含む販売活動を通じた販売数量の増加を目指す
- 各国農業への更なる貢献を実現するべく、高度化成肥料の製造販売をコアに、地域・事業領域の拡大も図っていく

### 主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率 (億円)	25/3期実績					26/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計				
<b>肥料事業</b>															
-Thai Central Chemical Public Company(TCCC)	95.3%	17	23	9	12	<b>61</b>	28	18	<b>7</b>	—	<b>53</b>	+4	肥料の製造・販売（タイ）	3月	
-Atlas Fertilizer Corporation(AFC)	100%	6	6	5	1	<b>18</b>	5	2	<b>1</b>	—	<b>8</b>	▲9	肥料の製造・販売、 輸入肥料販売（フィリピン）	3月	
-Japan Vietnam Fertilizer Company(JVF)	75%	4	1	2	2	<b>9</b>	4	1	<b>1</b>	—	<b>6</b>	▲1	肥料の製造・販売（ベトナム）	3月	
<b>双日建材</b>	100%	2	2	2	3	<b>9</b>	3	3	<b>3</b>	—	<b>9</b>	+3	総合建材販売	3月	
<b>Saigon Paper</b>	97.7%	0	1	0	▲4	▲3	▲1	▲1	<b>0</b>	—	▲2	▲3	製紙事業（ベトナム）	12月	
<b>（一過性損益）</b>	—	0	0	0	▲10	▲10	0	0	<b>0</b>	—	<b>0</b>	0			
本部 当期純利益		22	22	18	2	<b>64</b>	28	15	<b>4</b>	—	<b>47</b>	▲15			

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 本部 当期純利益 = 一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの

※ 比率は、25/12末時点のものを記載

※ 肥料事業の特徴は以下の通り

TCCC：最終需要家のコメ農家は雨季が施肥タイミングとなり、上期に利益が偏重

AFC：主要作物のコメ、コーンは二期作のため、上期・下期共に肥料需要がある

JVF：主要作物のコメ、コーヒー、サトウキビ向けを中心に上期・下期共に肥料需要がある

## 業績サマリー

	24/12期	25/12期	前年同期比 増減
	(億円) 実績	実績	
売上総利益	487	532	+45
販管費	▲ 378	▲ 409	▲ 31
持分法投資損益	23	28	+5
当期純利益	97	89	▲ 8
	25/3末	25/12末	前期末比 増減
総資産	5,868	6,214	+346

(当期純利益)  
前年同期比増減要因

- 年末商戦を捉えた水産事業や国内リテール事業は堅調に推移するも、前期における一過性利益計上の反動等により減益

26/3期の見方  
見通し 130億円 進捗率 68%

- 水産事業や国内リテール事業は引き続き堅調な推移を見込む
- 一部資産入替を見込む

## 双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	114億円	130億円	… 300億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	4.2%	6.0%	… 8.0%

## カタマリ構築の進捗

## ベトナムリテール事業

## &gt; 目指すターゲット

市場成長が見込まれる同領域において、卸売から小売、総菜、倉庫事業など  
**リテールバリューチェーンを強化**

## &gt; 事業群の収益見通し

中計 2026 30億円

Next Stage 100億円

## 水産事業

## &gt; 目指すターゲット

国内事業の収益力を高めるとともに  
**伸長する海外市場での取組を強化**

## &gt; 事業群の収益見通し

中計 2026 40億円

Next Stage 80億円

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

## 主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	25/3期実績					26/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
ベトナムリテール事業	-	2	3	4	6	15	1	1	3	-	5	▲4	食品・消費財卸売、ミニストップベトナム、 四温度帯物流、惣菜加工品製造等	-
-卸売事業	-	4	5	4	8	21	3	2	3	-	8	▲5	食品・消費財卸売	-
-小売事業	-	▲1	▲2	▲1	▲1	▲5	▲1	▲1	▲1	-	▲3	+1	ミニストップベトナム	-
国内リテール事業	-	8	10	9	7	34	9	9	11	-	29	+2	ロイヤルHD、双日ロイヤルインフライトケイタリン グ、JALUX等	-
水産事業	-	3	8	22	3	36	5	9	24	-	38	+5	マリンフーズ、トライ産業、大連翔祥、 双日ツナファーム鷹島、Sushi Avenue	-
-マリンフーズ	100%	1	4	14	▲1	18	2	7	13	-	22	+3	水産食品加工会社	3月
-トライ産業	100%	1	5	6	2	14	2	3	5	-	10	▲2	冷凍マグロ加工販売会社	3月
国内不動産事業	-	0	2	0	3	5	2	3	3	-	8	+6	商業施設運営事業、バリューアップ事業等	-
双日食料	100%	8	8	6	7	29	7	7	6	-	20	▲2	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・ 加工食品・その他各種食料品の販売	3月
双日ファッション	100%	2	1	2	2	7	2	2	1	-	5	0	綿・化繊繊維物等のプリント、 無地・先染等の企画加工卸売販売	3月
(一過性損益)	-	5	5	0	0	10	5	0	5	-	10	0		
本部 当期純利益		21	24	52	17	114	21	17	51	-	89	▲8		

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 本部 当期純利益 = 一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの

※ 比率は、25/12末時点のものを記載

※ 当社主要関係会社のうち、右記の上場会社については、各社ホームページをご参照：フジ日本(株) (持分)、ロイヤルホールディングス(株) (持分)

資料 | 3

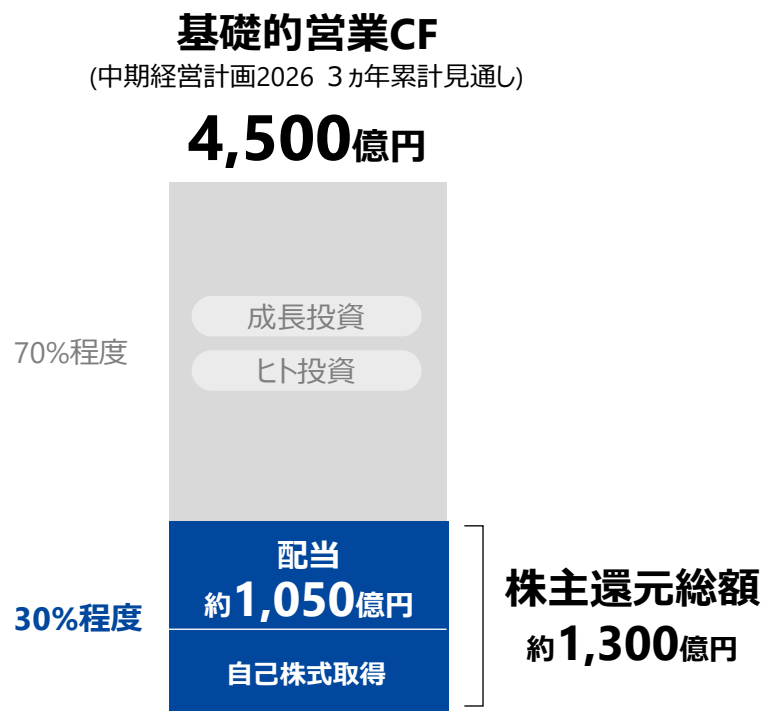
# 補足データ集

## 株主還元方針

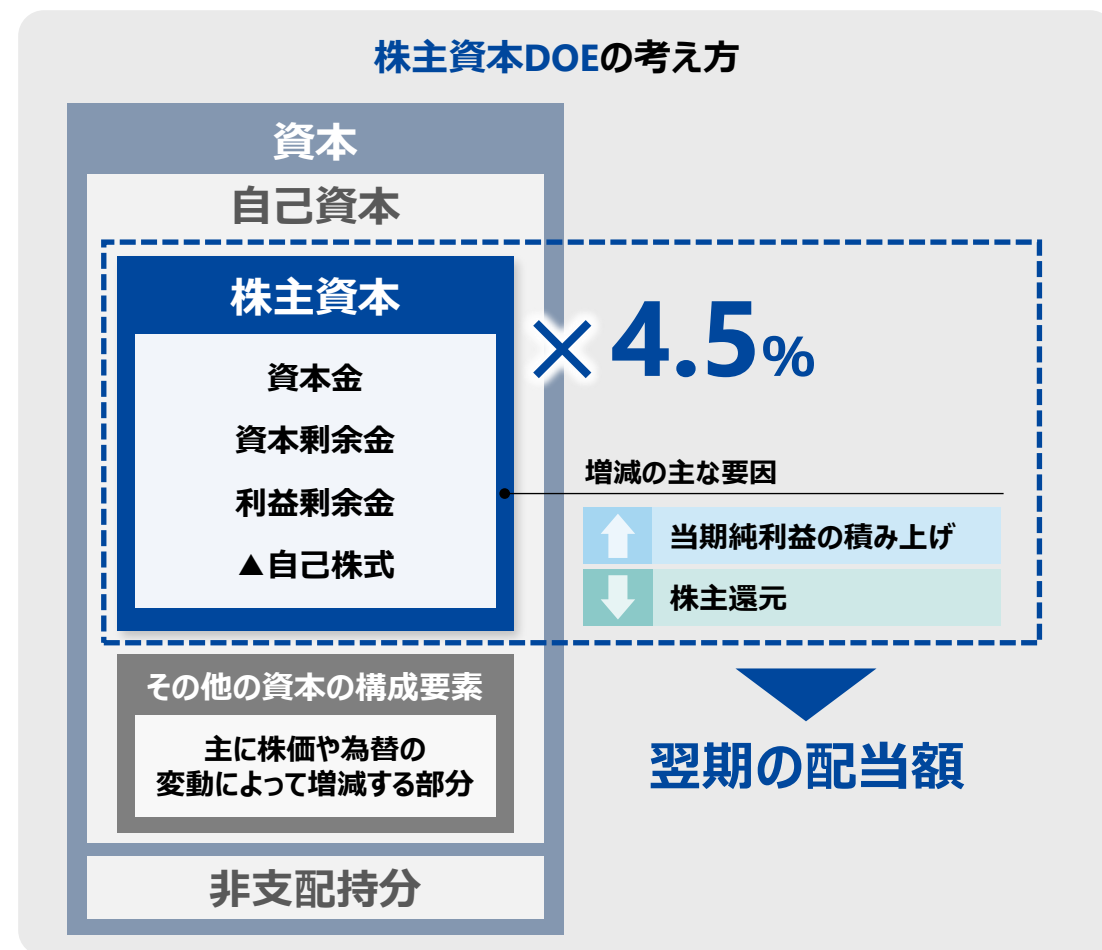
※「中期経営計画2026」再掲

基礎的営業CF(3カ年累計)の**3割程度**を株主還元に充当

- ▶ 株主資本DOE4.5%とした**累進的な配当方針**
- ▶ 機動的な**自己株式の取得**

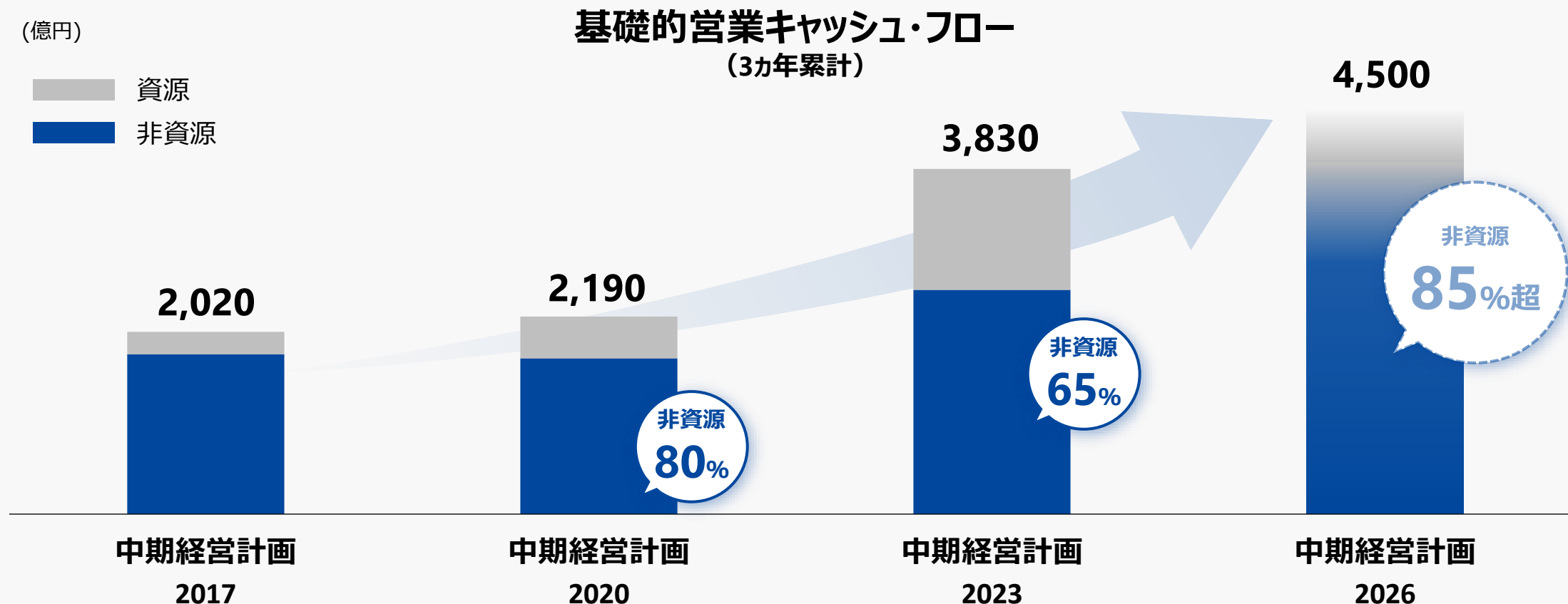


## 株主資本DOEの考え方



## 基礎的営業キャッシュ・フロー（資源・非資源）

- キャッシュ・フローを稼ぐ力のトラックレコードは、質・量ともに着実に成長
- 新規投資と資産入替によるポートフォリオの入替に伴い、安定的な収益源となる非資源から稼ぐ比率が上昇
- 今後も基礎的営業キャッシュ・フローを持続的に成長させ、成長投資原資と株主還元力の両輪を拡張させていく

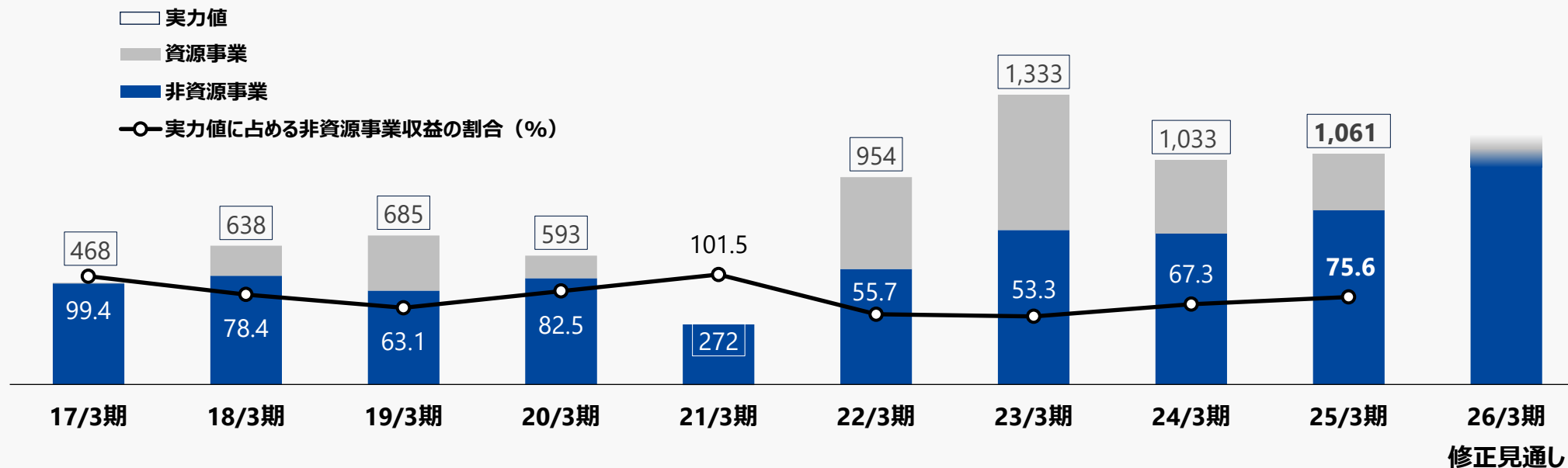


※ 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの

# 収益構成の内訳推移（資源・非資源）

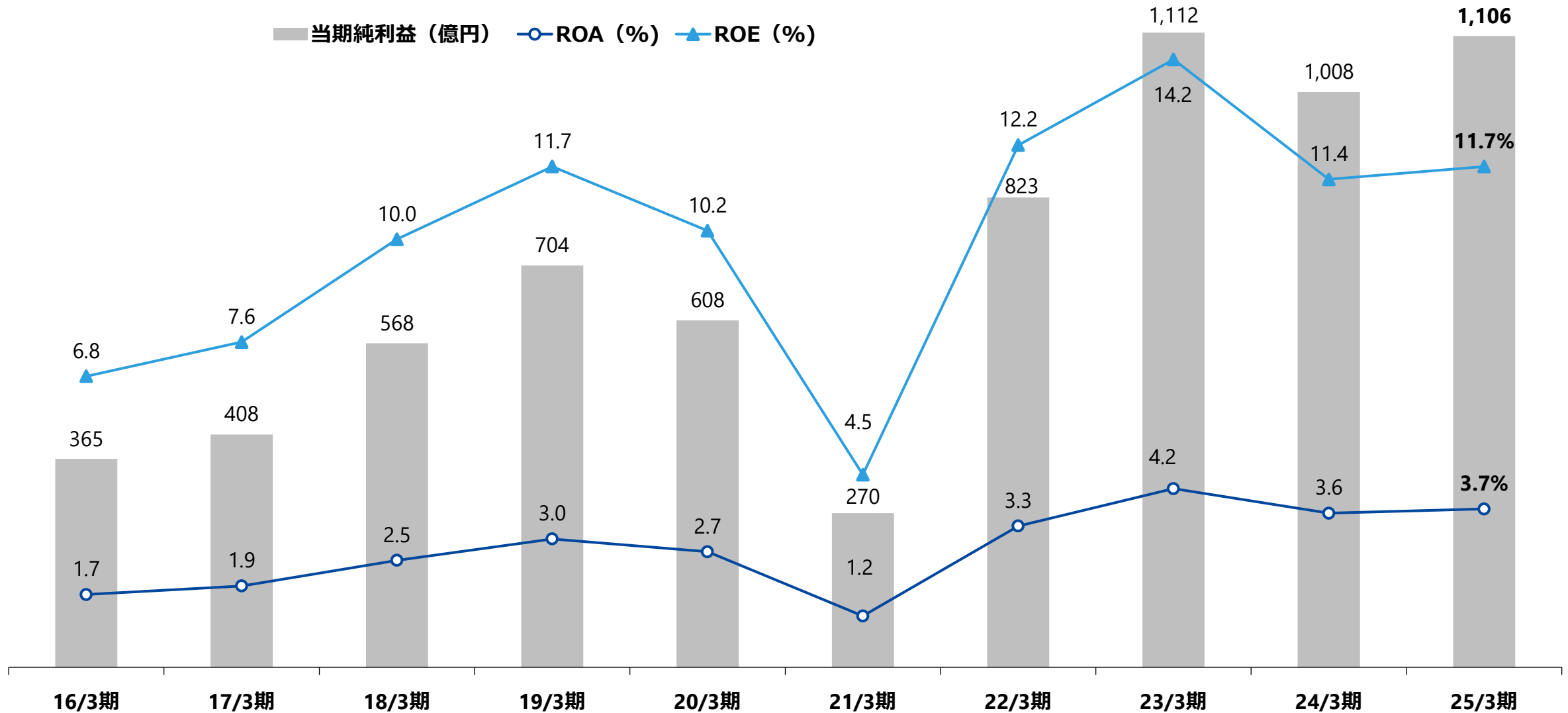
- 今後も、非資源事業を中心とした投資を実行し、安定的な収益基盤を強化していく

(億円)



資源事業	3	138	253	104	▲ 4	423	623	338	259	100
石炭	41	114	136	58	▲ 18	309	441	185	80	-
LNG	16	23	40	39	17	35	91	80	94	-
非資源事業	465	500	432	489	276	531	710	695	802	1,050
一過性損益	▲ 60	▲ 70	19	15	▲ 2	▲ 131	▲ 221	▲ 25	45	-

	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 実績
(億円)										
売上高(日本基準)	40,066	37,455	42,091	—	—	—	—	—	—	—
収益	16,581	15,553	18,165	18,562	17,548	16,025	21,008	24,798	24,146	<b>25,097</b>
売上総利益	1,807	2,007	2,324	2,410	2,205	1,881	2,713	3,376	3,260	<b>3,468</b>
営業活動に係る利益	292	516	598	—	—	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	232	127	251	278	249	148	380	273	436	<b>496</b>
税引前利益	443	580	803	949	755	374	1,173	1,550	1,255	<b>1,353</b>
当期純利益	365	408	568	704	608	270	823	1,112	1,008	<b>1,106</b>
基礎的収益力	416	542	908	932	684	384	1,313	1,451	1,217	<b>1,227</b>
ROA	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%	2.7%	1.2%	3.3%	4.2%	3.6%	<b>3.7%</b>
ROE	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%	10.2%	4.5%	12.2%	14.2%	11.4%	<b>11.7%</b>



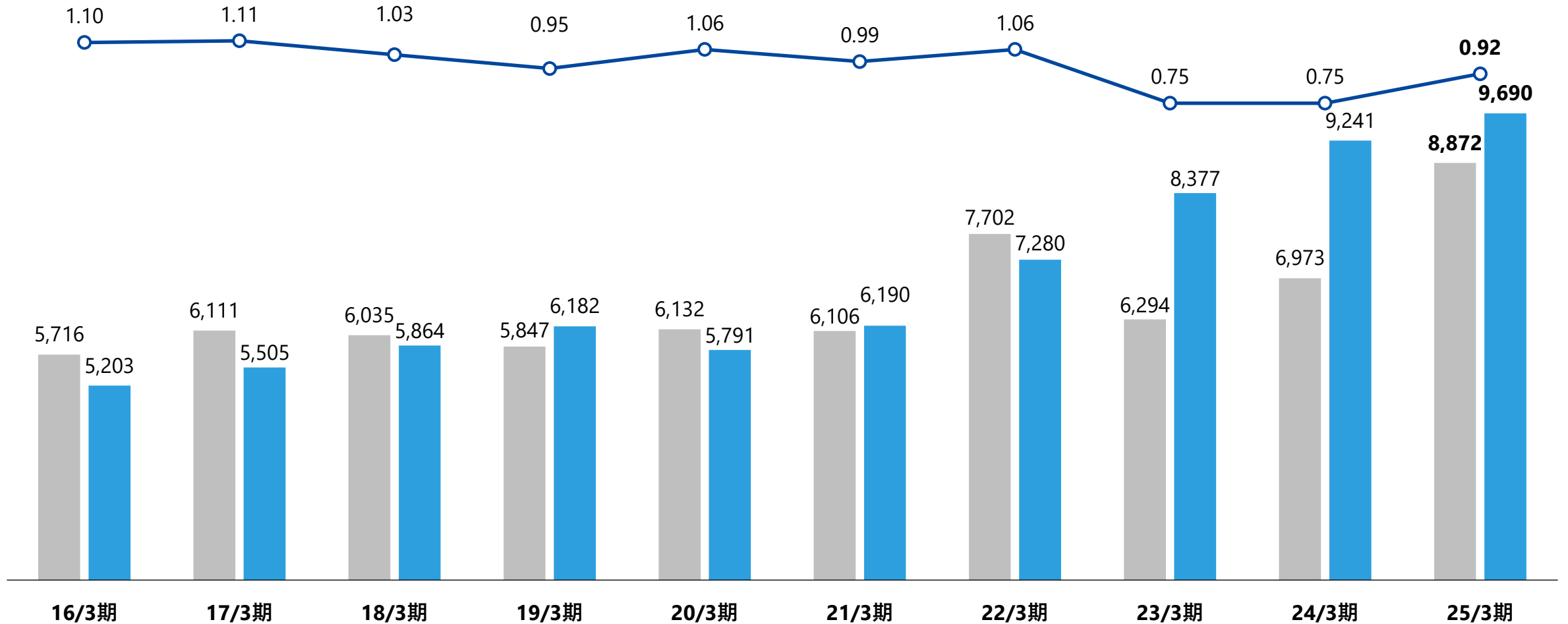
(億円)	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 実績
<b>流動資産</b>	11,464	12,298	13,763	12,677	12,175	11,954	13,942	14,445	14,625	15,751
現金及び現金同等物	3,444	3,086	3,052	2,857	2,727	2,876	2,717	2,473	1,963	1,923
定期預金	67	57	28	29	74	101	108	70	131	69
営業債権及びその他の債権	4,962	5,635	5,499	6,907	6,381	6,362	7,915	7,949	8,270	8,998
棚卸資産	2,371	2,713	3,960	2,206	2,134	1,879	2,328	2,810	2,883	2,759
その他	620	807	1,224	678	859	736	874	1,143	1,378	2,002
<b>非流動資産</b>	9,103	9,087	9,741	10,294	10,128	11,047	12,675	12,163	14,244	15,122
有形固定資産	1,870	1,722	1,721	1,929	1,580	1,913	2,015	1,954	2,343	2,592
リース資産（使用権資産）	-	-	-	-	741	728	697	656	975	907
のれん	531	576	658	662	665	672	825	857	1,326	1,513
無形資産	388	341	441	491	434	615	850	708	922	1,139
投資不動産	184	211	245	209	186	116	133	81	100	87
持分法投資及びその他の投資	5,512	5,596	5,902	5,973	5,547	5,908	6,736	6,897	7,470	7,768
その他	618	641	774	1,030	975	1,095	1,419	1,010	1,108	1,116
<b>資産合計</b>	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608	28,869	30,873
<b>流動負債</b>	6,738	7,178	8,460	8,072	7,544	7,348	8,976	8,918	9,735	9,856
営業債務及びその他の債務	4,393	4,831	6,542	5,824	4,817	4,760	5,460	5,793	6,631	5,965
リース負債	-	-	-	-	153	168	174	173	193	197
社債及び借入金	1,683	1,587	1,135	1,497	1,868	1,586	2,312	1,678	1,641	1,997
その他	662	760	783	751	706	834	1,030	1,274	1,270	1,697
<b>非流動負債</b>	8,332	8,427	8,793	8,284	8,540	9,108	10,002	8,924	9,578	10,941
リース負債	-	-	-	-	637	605	578	541	857	828
社債及び借入金	7,544	7,667	7,980	7,236	7,065	7,497	8,215	7,159	7,426	8,867
退職給付に係る負債	187	214	220	221	221	219	239	227	241	233
その他	601	546	593	827	617	787	970	997	1,054	1,013
<b>負債合計</b>	15,070	15,605	17,253	16,356	16,084	16,456	18,978	17,842	19,313	20,797
資本金	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603
資本剰余金	1,465	1,465	1,465	1,466	1,468	1,468	1,470	1,476	964	968
自己株式	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 9	▲ 109	▲ 159	▲ 310	▲ 311	▲ 218	▲ 457
その他の資本の構成要素	1,324	1,327	1,243	1,076	498	778	1,368	1,387	1,992	1,902
利益剰余金	813	1,112	1,555	2,046	2,331	2,500	3,149	4,222	4,900	5,674
（当社株主に帰属する持分）	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,377	9,241	9,690
非支配持分	294	275	387	433	428	355	359	389	315	386
<b>資本合計</b>	5,497	5,780	6,251	6,615	6,219	6,545	7,639	8,766	9,556	10,076
<b>負債及び資本合計</b>	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608	28,869	30,873

(億円)

■ ネット有利子負債

■ 自己資本

○ ネットDER (倍)

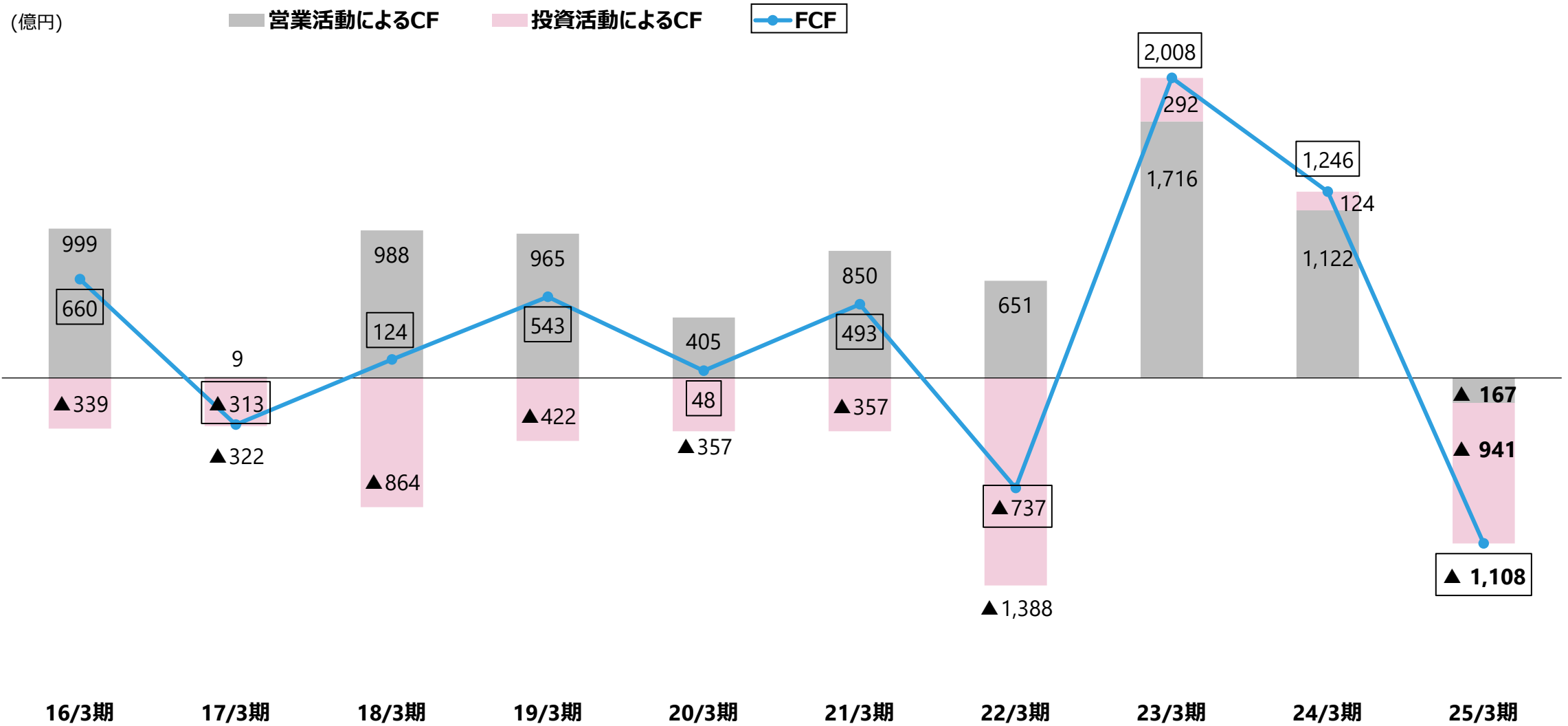


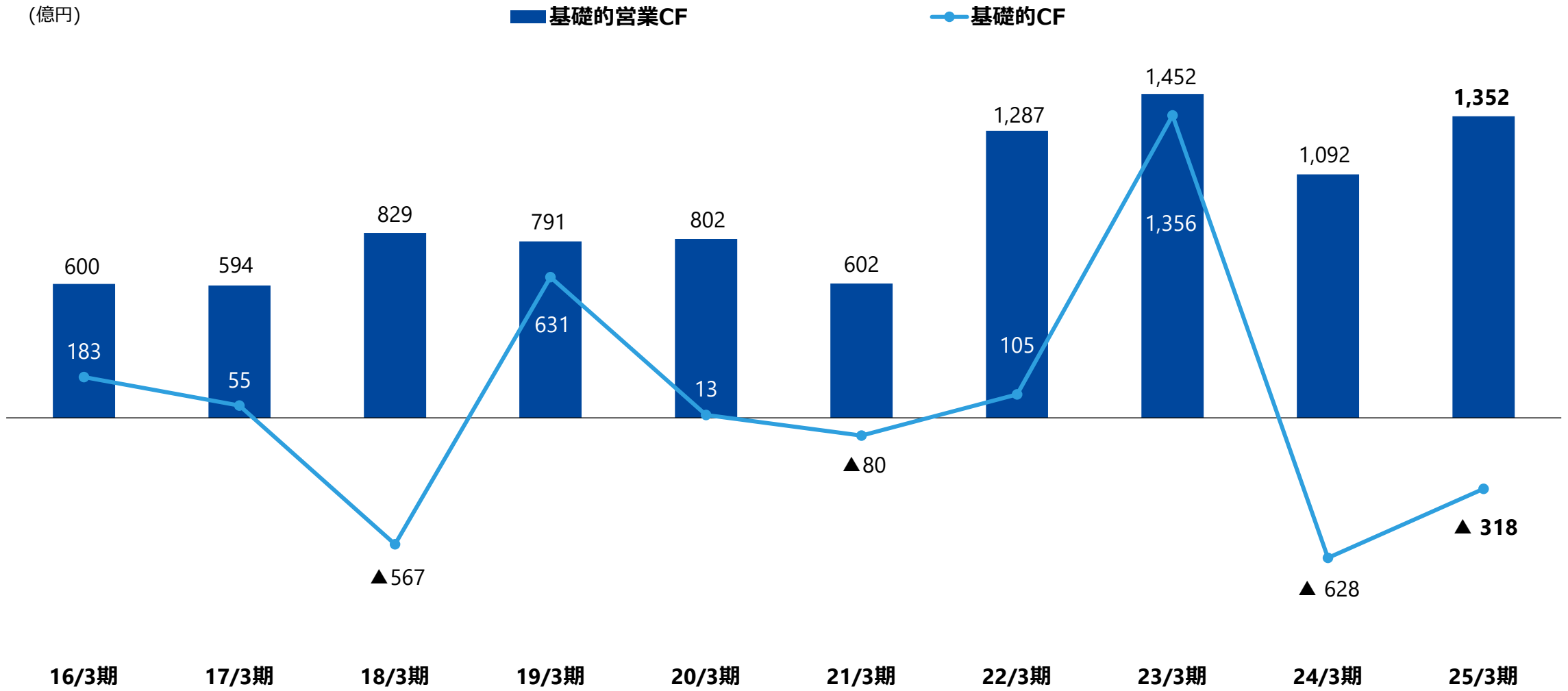
	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 実績
(億円)										
総資産	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608	28,869	<b>30,873</b>
自己資本	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,377	9,241	<b>9,690</b>
自己資本比率	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%	26.0%	26.9%	27.4%	31.5%	32.0%	<b>31.4%</b>
ネット有利子負債	5,716	6,111	6,035	5,847	6,132	6,106	7,702	6,294	6,973	<b>8,872</b>
ネットDER	1.10倍	1.11倍	1.03倍	0.95倍	1.06倍	0.99倍	1.06倍	0.75倍	0.75倍	<b>0.92倍</b>
リスクアセット (自己資本対比)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,800 (0.7倍)	3,900 (0.6倍)	4,500 (0.6倍)	4,900 (0.6倍)	5,800 (0.6倍)	<b>6,300 (0.7倍)</b>
流動比率	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%	161.4%	162.7%	155.3%	162.0%	150.2%	<b>159.8%</b>
長期調達比率	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%	79.1%	82.5%	78.0%	81.0%	81.9%	<b>81.6%</b>

(億円)	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 実績
基礎的CF	183	55	▲567	631	13	▲80	105	1,356	▲628	▲318
FCF	660	▲313	124	543	48	493	▲737	2,008	1,246	▲1,108
基礎的営業CF	600	594	829	791	802	602	1,287	1,452	1,092	1,352
営業活動によるCF	999	9	988	965	405	850	651	1,716	1,122	▲167
投資活動によるCF	▲339	▲322	▲864	▲422	▲357	▲357	▲1,388	292	124	▲941
財務活動によるCF	▲1,147	▲40	▲131	▲749	▲122	▲406	469	▲2,304	▲1,865	1,064
投資	710	860	1,580	910	810	960	1,500	930	2,060	1,030

※ 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの

※ 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得  
(調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)







*New way, New value*